

# 京都府における特別支援学校のセンター的機能の実態調査と 今後の在り方に関する研究

鈴木英太・榊原久直

(京都教育大学)

A Study on the Current Status and Future Directions of the Center Function of Special  
Needs Education Schools in Kyoto Prefecture

Eita SUZUKI, Hisanao SAKAKIHARA

**抄録**:本研究は、京都府内の公立小・中・高等学校教員210名を対象に、特別支援学校のセンター的機能の活用とニーズの実態を調査し、今後の在り方について検討した。調査の結果、センター的機能に対する理解度は全体的に高いものの、理解の質によって直面する課題が異なることが示された。また、学校種別による比較では、小学校は「手続きに伴う負担感」、中学校は「具体的ノウハウの不透明感」、高等学校は「校内理解の不足」が最大の障壁となっていた。学校段階の進行に伴い、活用のためのニーズが小学校の「プロセスの効率化」から、中学校の「具体的ノウハウの提供」、高等学校の「組織的サポート」へと質的に変容していた。校種によって「活用のフェーズ」が異なることが考察され、今後センター的機能の活用を促進するための「負担軽減モデル」、「ノウハウ提供モデル」、「システム支援モデル」という、段階に応じた3つの支援モデルが提言された。

**キーワード**:センター的機能, 京都府, 学校種別, 支援ニーズ

**Key Words**: Center Function, Kyoto Prefecture, School Types, Support Needs

## I. 問題と目的

学校教育法の一部改正により、2007年から特殊教育が特別支援教育へと転換され、特別支援学校のセンター的機能（以下、センター的機能）が新たな役割として位置づけられた。中央教育審議会（2005）は、その基本理念として、通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒への適切な教育支援の必要性を述べ、具体的な機能として、①小・中学校等の教員への支援機能、②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能 ③障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能、④福祉、医療、労働などの関係機関等との連携・調整機能、⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能、⑥障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能、の6点を挙げている。柘植ら（2012）が指摘するように、センター的機能は、その専門性の向上を通じてインクルーシブ教育の中核を担う重要な役割を果たしている。

文部科学省（2023）が行った調査によれば、2021年度97%の特別支援学校がセンター的機能を担当する分掌・組織を設置しており、小・中学校等の教員からの相談件数は11万件を超えている。2007年度の約8万8千件（文部科学省、2008）と比較してもそのニーズは拡大の一途を辿っている。しかし、こうした量的な拡大の一方で、センター的機能に関する課題も散見される。文部科学省（2017）は、特別支援学校側の課題として、地域の相談ニーズへ応えるための人材や専門性の確保を、小・中学校側における課題として、特別支援教育への理解や、校内体制の構築、特別支援教育コーディネーター（以下、特支Co）の専門性向上の必要性を挙げており、同様の課題は多くの先行研究（清水・内海、2008；松村・大内他、2009；武居・山中、2009；田中・奥住他、2013；塩路・武蔵、2016；清都・菊池、2021）においても繰り返し指摘されてきた。佐藤（2009）は、センター的機能の内容に着目して小・中学校のニーズに関する分析を行い、「子どもの実態把握」や「子どもへの指導・支援についての相談・

助言」についてはニーズが高く活用も進んでいる一方、「就学や転学についての相談・助言」、「進路や就労についての相談・助言」、「研修会や講演会の講師」、「教材の提供」については活用状況とニーズに乖離があることを明らかにしている。

以上のように、これまでのセンター的機能に関する研究から一定の成果と課題は示されている。しかしながら、地域の実情に即した支援体制の構築においては、都道府県レベルでの詳細な現状把握が不可欠である。特に、筆者が所属する京都教育大学総合教育臨床センター「学びサポート室」は、京都府内の特別支援教育に関する研究および実践を推進する役割を担っており、京都府内における実態把握が求められている。しかし現状において、①京都府内におけるセンター的機能の活用実態とニーズの詳細、②学校種間における活用やニーズの差異、の2点については先行研究から十分な情報を得ることができない。

そこで本研究では、京都府内の小学校、中学校、高等学校の教員を対象に質問紙調査を行い、センター的機能の活用実態と課題を詳細に分析することを目的とする。具体的には、学校種別による「活用内容（現状）」と「期待する機能（ニーズ）」の差異を比較検討することで、現在提供されている支援と現場のニーズの間に乖離が存在するか否かを実証的に明らかにする。本研究により、学校段階ごとの特性に応じた、より効果的なセンター的機能の在り方について示唆を得ることを目指す。

## II. 方法

Google フォームによるオンライン調査を行った。

### 1. 調査対象

京都府内の公立小・中・高等学校 559校（小学校 347校、中学校 155校、高等学校 57校）の各校における特別支援教育を担当する教員（特別支援教育コーディネーター等）1名。

### 2. 調査内容

質問項目とその詳細を表1に示す。

表1 質問項目とその詳細

項目	詳細
① 学校種	小学校、中学校、高校 から選択
② 特別支援学校のセンター的機能についての理解	質問「センター的機能の活動内容を知っていますか」に対して「知っている」「少し知っている」「あまりよく知らない」「知らない」の4件法
③ 昨年度活用の有無	「活用した」、「活用しなかった」から選択
活用した対象児童生徒の在籍	「通常学級」、「特別支援学級」、「その両方」から選択
通常の学級に在籍する児童生徒に対して活用した内容	「障害の状況などについての実態把握・評価等」、「指導・支援についての相談・助言」、「個別の指導計画の作成についての相談・助言」、「個別的教育支援計画の策定についての相談・助言」、「就学や転学などについての相談・助言」、「進路や就労についての相談・助言」、「子どもへの直接的な指導」、「他機関への支援の橋渡し」、「保護者との相談」、「教材の提供」から選択（複数選択可）
④ 特別支援学級に在籍する児童生徒に対して活用した内容	同上
⑤ 今後期待する内容	同上
⑥ 効果的に活用するための現在の課題	「相談の対応に時間がかかる」、「活用の仕方がわからない」、「学校内における特別支援教育の重要性の理解不足」、「通常学級における支援の内容・ノウハウがあるのか分からない」、「多様な障害に対応する教員の専門性があるのか分からない」、「相談ニーズにこたえるための人材がいるのか分からない」から選択（複数選択可）

質問項目は ①学校種、②センター的機能についての理解、③昨年度、現任校におけるセンター的機能の活用の有無とその対象児童生徒の在籍と活用内容、④センター的機能に今後期待する内容、⑤センター的機能を効果的に活用するための現在の課題とした。

なお、③、④、⑤の項目は国立特別支援教育総合研究所（2008）および文部科学省（2017）を参考に独自に

作成した。

### 3. 調査手続き

#### (1) 調査手順

- ①各学校長宛てに研究の目的と説明、依頼文書及びGoogleフォームへのリンク（二次元バーコード）を送付し、「特別支援教育を担当する教員（例：特別支援教育コーディネーター）」に対する回答を依頼した。
- ②調査協力に同意を得た各学校の教員1名がGoogleフォームへアクセスし、Web上で回答を行った。

#### (2) 分析方法

調査で得られたデータについて、学校種別（小・中・高）および理解度による回答傾向の差異を検討するために、クロス集計を行った。統計的検定には、一部のセルにおける期待度数が5未満となる場合が含まれていたため、サンプルサイズが小規模であっても正確な確率を算出できるフィッシャーの正確検定（Fisher's exact test）を用いた。また、統計的な有意差（ $p$ 値）はサンプルサイズの影響を強く受けるため、実質的な差の大きさを評価する指標として効果量クramerの連関係数（Cramer's  $V$ ）を算出し、併せて検討した。なお、学校段階に伴う傾向性の確認にはコ克蘭・アーミテージ傾向検定（Cochran-Armitage trend test）を用いた。有意水準は5%とし、統計解析にはフリーソフトウェア R (version 4.5.2) を使用した。

### 4. 調査時期

調査は2023年8月に実施した。

### 5. 倫理的配慮

本研究は、研究の趣旨及び、回答者の学校や個人が特定されない旨について文書で説明し、研究への協力に同意した場合のみ回答する手続きをとった。また、調査フォームのトップ画面にて改めて同意についての確認を行い、その上で回答に進む形式とした。本研究は、京都教育大学倫理審査（受付番号2302）にて承認を受けて実施したものである。

## Ⅲ. 結果

### 1. 回収率と有効回答数

京都府内の公立小・中・高等学校 559 校を対象とした調査の結果、210 名（37.6%）から回答が得られた。欠損値のある回答は認められなかったため、有効回答数を210名とした。学校種別の内訳は、小学校123名（35.4%）、中学校65名（41.9%）、高等学校22名（38.6%）であった。各学校種における回収率に大きな乖離はなく、概ね均等な割合で回答が得られたといえる。

### 2. 活動内容の理解

センター的機能の活動内容の理解についての結果を図1に示す。

全体の分布では、「知っている」が43.8%（92名）、「少し知っている」が33.3%（70名）であり、これらを合わせた肯定的回答は77.1%に達した。一方、「あまりよく知らない」は16.7%（35名）、「知らない」は6.2%（13名）であった。

学校種別による回答傾向の差異を検討するために、学校種（小・中・高）と理解度（4段階）のクロス集計を行い、Fisherの正確検定を実施した。その結果、統計的に有意な差は認められなかった（ $p = .984$ ）。「知っている」および「少し知っている」を合わせた割合は、小学校で77.2%、中学校で76.9%、高等学校で77.3%となり、いずれの学校段階においても同程度の高い理解水準にあることが確認された。

なお、以降の分析においては、理解の度合いがニーズや課題に与える影響を明確にするため、「知っている」「少し知っている」を「高理解群」、「あまりよく知らない」「知らない」を「低理解群」として統合し、比較検討を行うこととした。

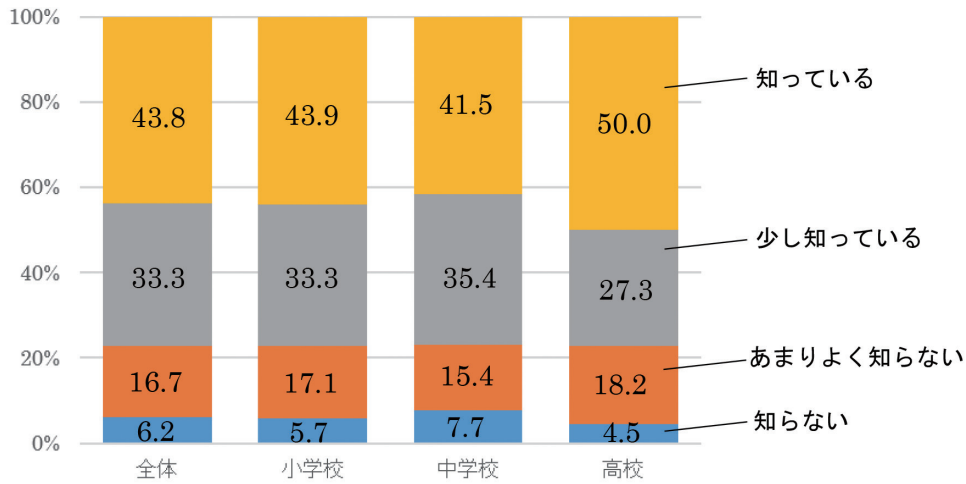


図1 「センター的機能の活用内容を知っていますか」の回答

### 3. 学校種別による活用内容の実態

昨年度の活用内容について、通常の学級および特別支援学級における実態を学校種別に分析した結果を表2、表3に示す。

表2 昨年度のセンター的機能の活用内容（通常の学級）

項目	小学校 n=49	中学校 n=26	高等学校 n=11	p 値	傾向 (V)
障害の状況などについての実態把握・評価等	31 (63.3%)	17 (65.4%)	8 (72.7%)	.942	特になし (.064)
指導・支援についての相談・助言	47 (95.9%)	25 (96.2%)	11 (100.0%)	1.000	特になし (.073)
個別の指導計画の作成についての相談・助言	1 (2.0%)	1 (3.8%)	2 (18.2%)	.115	特になし (.249)
個別の教育支援計画の策定についての相談・助言	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	.129	特になし (.283)
就学や転学などについての相談・助言	5 (10.2%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	.750	特になし (.124)
進路や就労についての相談・助言	8 (16.3%)	5 (19.2%)	2 (18.2%)	.933	特になし (.035)
子どもへの直接的な指導	10 (20.4%)	8 (30.8%)	3 (27.3%)	.572	特になし (.110)
他機関への支援の橋渡し	9 (18.4%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	.238	↘減少傾向 (.204)
保護者との相談	27 (55.1%)	12 (46.2%)	3 (27.3%)	.252	↘減少傾向 (.183)
教材の提供	4 (8.2%)	3 (11.5%)	2 (18.2%)	.547	特になし (.108)

注：傾向の記述は、効果量(V)および度数を総合的に勘案している

表3 昨年度のセンター的機能の活用内容（特別支援学級）

項目	数値は人数（割合）		p 値	傾向 (V)
	小学校 n=43	中学校 n=26		
障害の状況などについての実態把握・評価等	26 (60.5%)	16 (61.5%)	1.000	特になし (.000)
指導・支援についての相談・助言	36 (83.7%)	19 (73.1%)	.359	特になし (.091)
個別の指導計画の作成についての相談・助言	2 (4.7%)	2 (7.7%)	.629	特になし (.000)
個別の教育支援計画の策定についての相談・助言	1 (2.3%)	1 (3.8%)	1.000	特になし (.000)
就学や転学などについての相談・助言	13 (30.2%)	4 (15.4%)	.250	小学校で高い (.132)
進路や就労についての相談・助言	9 (20.9%)	10 (38.5%)	.165	中学校で高い (.157)
子どもへの直接的な指導	9 (20.9%)	7 (26.9%)	.572	特になし (.033)

他機関への支援の橋渡し	6 (14.0%)	4 (15.4%)	1.000	特になし (.000)
保護者との相談	20 (46.5%)	9 (34.6%)	.451	特になし (.086)
教材の提供	7 (16.3%)	5 (19.2%)	.754	特になし (.000)

注：傾向の記述は、効果量(V)および度数を総合的に勘案している

通常の学級においては、全校種を通じて「指導・支援についての相談・助言」が95%以上と極めて高い割合を示した。学校種間で比較した結果、統計的な有意差は認められなかったものの、効果量(V)において一定の傾向が確認された。「保護者との相談」においては、小学校で55.1%、中学校で46.2%、高等学校で27.3%と、学校段階が上がるにつれて割合が低下する傾向が見られた ( $p = .252, V = .183$ )。また、「他機関への支援の橋渡し」についても、小学校(18.4%)に対し高等学校では活用が見られない(0.0%)など、同様の減少傾向が示された ( $p = .238, V = .204$ )。特別支援学級においては、小学校と中学校の間で役割の重点に差異が見られた。統計的な有意差は認められなかったが、「就学や転学についての相談・助言」は小学校(30.2%)が中学校(15.4%)を上回り ( $p = .250, V = .132$ )、逆に「進路や就労についての相談・助言」においては、中学校(38.5%)が小学校(20.9%)よりも高い割合を示した ( $p = .165, V = .157$ )。このことから、小学校段階では「就学支援」、中学校段階では「進路・移行支援」へと、活用ニーズの比重が変化している様子がうかがえた。

#### 4. 今後期待する内容と現在の課題

今後、センター的機能に期待する内容および活用における現在の課題について、学校種別の比較分析を行った結果を表4に示す。

表4 センター的機能に期待する内容および現在の課題

項目	数値は人数(割合)			p値	傾向
	小学校 (n=123)	中学校 (n=65)	高等学校 (n=22)		
障害の状況などについての実態把握・評価等	73 (59.3%)	41 (63.1%)	15 (68.2%)	.718	特になし (V=.059)
指導・支援についての相談・助言	97 (78.9%)	59 (90.8%)	21 (95.5%)	.036*	↗増加傾向 ( $p_{trend} = .011$ )
個別の指導計画の作成についての相談・助言	27 (22.0%)	21 (32.3%)	10 (45.5%)	.042*	↗増加傾向 ( $p_{trend} = .013$ )
個別の教育支援計画の策定についての相談・助言	21 (17.1%)	11 (16.9%)	9 (40.9%)	.043*	↗増加傾向 ( $p_{trend} = .047$ )
就学や転学などについての相談・助言	50 (40.7%)	23 (35.4%)	8 (36.4%)	.803	特になし (V=.051)
進路や就労についての相談・助言	62 (50.4%)	40 (61.5%)	12 (54.5%)	.339	特になし (V=.101)
子どもへの直接的な指導	42 (34.1%)	14 (21.5%)	8 (36.4%)	.162	特になし (V=.131)
他機関への支援の橋渡し	50 (40.7%)	27 (41.5%)	11 (50.0%)	.711	特になし (V=.057)
保護者との相談	58 (47.2%)	31 (47.7%)	10 (45.5%)	1.000	特になし (V=.013)
教材の提供	67 (54.5%)	27 (41.5%)	7 (31.8%)	.073	↘減少傾向 ( $p_{trend} = .020$ )
相談の対応に時間がかかる	58 (47.2%)	22 (33.8%)	6 (27.3%)	.089 <sup>†</sup>	↘減少傾向 ( $p_{trend} = .028$ )
活用の仕方がわからない	40 (32.5%)	24 (36.9%)	7 (31.8%)	.880	特になし (V=.044)
学校内における特別支援教育の重要性の理解不足	27 (22.0%)	17 (26.2%)	9 (40.9%)	.168	↗増加傾向 ( $p_{trend} = .079$ )
通常の学級における支援の内容・ノウハウがあるのか分からない	26 (21.1%)	23 (35.4%)	4 (18.2%)	.092 <sup>†</sup>	中学校で高い (V=.158)
多様な障害に対応する教員の専門性があるのか分からない	14 (11.4%)	5 (7.7%)	3 (13.6%)	.596	特になし (V=.065)
相談ニーズにこたえるための人材がいるのか分からない	12 (9.8%)	13 (20%)	2 (9.1%)	.157	特になし (V=.143)

\* $p < .05$ , † $p < .10$

注：p値はFisherの正確検定の結果、傾向欄のカッコ内は傾向検定の確率( $p_{trend}$ )または効果量(V)を示す

### (1) 今後期待する内容

学校段階の進行に伴い、求められる支援内容に統計的に明確な変化が認められた。「個別の教育支援計画の策定についての相談・助言」においては、小学校 17.1%、中学校 16.9%に対し、高等学校では 40.9%と高い割合を示し、統計的に有意な差が認められた ( $p = .043$ )。また、学年進行に伴う有意な増加傾向も確認された ( $p_{trend} = .047$ )。同様に、「個別の指導計画の作成についての相談・助言」についても、小学校 (22.0%)、中学校 (32.3%)、高等学校 (45.5%)と学校段階が上がるにつれてニーズが増加する有意な傾向が示された ( $p_{trend} = .013$ )。「指導・支援についての相談・助言」も全校種で高いニーズがある中で、さらに学年進行に伴う増加傾向が確認された ( $p_{trend} = .011$ )。対照的に、小学校においては「教材の提供」への期待が 54.5%と最も高く、中学校 (41.5%)、高等学校 (31.8%)にかけて減少する有意な傾向が見られた ( $p_{trend} = .020$ )。

### (2) 現在の課題

センター的機能の活用を阻む課題については、学校種によって直面する困難の質が異なることが明らかとなった。小学校では、「相談の対応に時間がかかる」が 47.2%と最も高く、中学校 (33.8%)、高等学校 (27.3%)と学校段階が上がるにつれて減少する有意な傾向が示された ( $p_{trend} = .028$ )。これは、小学校教員が実務的な多忙感に加え、センター的機能の調整手続きそのものを高いハードルとして認識していることが推察される。

中学校では、「通常の学級における支援の内容・ノウハウがあるのかわからない」が 35.4%を示し、小学校 (21.1%)や高等学校 (18.2%)よりも高い傾向にあった ( $p = .092, V = .158$ )。

高等学校では、「学校内における特別支援教育の重要性の理解不足」が 40.9%に達し、小学校 (22.0%)の約2倍の割合を示した ( $p_{trend} = .079$ )。

以上のことから、センター的機能の活用における課題は、小学校では「調整・手続きに伴う負担感」、中学校では「具体的ノウハウの不透明感」、高等学校では「校内理解の不足」へと、学校種ごとにその所在が変化していることが確認された。

## 5. 活動内容の理解と課題および期待との関連

センター的機能に対する理解の度合いが、ニーズや課題に与える影響について検討を行った(表5)。回答者を「低理解群(知らない・あまり知らない)」と「高理解群(少し知っている・知っている)」の2群に分け、課題および期待との関連を分析した。

表5 センター的機能に対する理解度と課題、期待する内容

項目	数値は人数(割合)				
	低理解群 (n=48)	高理解群 (n=162)	p値	効果量 (V)	
現在の 課題	相談の対応に時間がかかる	10 (20.8%)	76 (46.9%)	.001**	.211
	活用の仕方がわからない	39 (81.2%)	32 (19.8%)	<.001**	.534
	学校内における特別支援教育の重要性の理解不足	7 (14.6%)	46 (28.4%)	.060	.120
	通常の学級における支援の内容・ノウハウがあるのかわからない	10 (20.8%)	43 (26.5%)	.457	.042
	多様な障害に対応する教員の専門性があるのかわからない	6 (12.5%)	16 (9.9%)	.597	.017
	相談ニーズにこたえるための人材がいるのかわからない	10 (20.8%)	17 (10.5%)	.083	.113
	障害の状況などについての実態把握・評価等	16 (33.3%)	113 (69.8%)	<.001**	.303
	指導・支援についての相談・助言	33 (68.8%)	144 (88.9%)	.003**	.217
	個別の指導計画の作成についての相談・助言	13 (27.1%)	45 (27.8%)	1.000	0
	個別の教育支援計画の策定についての相談・助言	9 (18.8%)	32 (19.8%)	1.000	0

今後期待する 内容	就学や転学などについての相談・助言	9 (18.8%)	72 (44.4%)	.001**	0.21
	進路や就労についての相談・助言	17 (35.4%)	97 (59.9%)	.003**	.195
	子どもへの直接的な指導	12 (25.0%)	52 (32.1%)	.378	.052
	他機関への支援の橋渡し	19 (39.6%)	69 (42.6%)	.742	.014
	保護者との相談	17 (35.4%)	82 (50.6%)	.072	.117
	教材の提供	21 (43.8%)	80 (49.4%)	.515	.036

\*\*  $p < .01$ 

その結果、両群間に明確な差異が認められた。課題において、「活用の仕方がわからない」を選択した割合は、低理解群では81.2%に達したのに対し、高理解群では19.8%に留まり、極めて強い有意差が示された ( $p < .001$ ,  $V = .534$ )。対照的に、高理解群においては「相談の対応に時間がかかる」が46.9%となり、低理解群の2倍以上の割合を示した ( $p = .001$ ,  $V = .211$ )。また、今後期待する内容においても、理解度の違いによるニーズの差が確認された。「障害の状況などについての実態把握・評価等」へのニーズは、高理解群で69.8%に対し低理解群では33.3%と有意に高く ( $p < .001$ )、「進路や就労についての相談・助言」においても同様の傾向が見られた ( $p = .003$ )。さらに、「児童生徒への指導・支援についての相談・助言」においても、高理解群 (88.9%) は低理解群 (68.8%) より有意に高いニーズを示した ( $p = .003$ )。

このことから、理解の段階が進むにつれて、直面する課題は「活用法の不明確さ」から「実務的な負担感」へと変化し、同時に支援ニーズもより具体的かつ多岐にわたるようになることが明らかとなった。

## IV. 考 察

### 1. 理解の質と活用の壁

本研究の結果、センター的機能に対する理解度については、全校種を通じて「高理解群」が7割を超えており、制度の名称や存在自体の周知については一定浸透していることが確認された。しかし、国立特別支援教育総合研究所(2008)の全国規模の同様の調査では、高理解群が小学校で約86%、中学校で約81%であったことを考えると、センター的機能の設置からの経過年数を考慮しても、理解の浸透が進んできたとは言いがたい。各学校現場においては、現時点においても継続したセンター的機能についての説明や内容の理解啓発が必要であるといえる。

また、本研究では理解の深さと課題の関連からは、理解の「質」によって直面する障壁が異なる実態が浮き彫りとなった。制度を「知らない」「あまりよく知らない」層 (低理解群) においては、8割以上が「活用の仕方がわからない」ことを最大の課題として挙げていた。文部科学省(2017)は、小・中学校等における課題として「特別支援教育への理解」、「校内体制の構築」、「特支Coの専門性向上」の必要性を指摘しており、センター的機能は本来、こうした自校のみでは解決困難な課題を、外部から補完・支援する役割を担っている。しかし、本研究の結果は、支援を必要としている層が、具体的な手続き (アクセスの方法) という実務的な知識を持っていないことによって、本来得られるはずの支援にアクセスできていない現状を示唆している。

一方、制度を「知っている」「少し知っている」層 (高理解群) は、実務的な負担感を課題としつつも、中核的な機能である「指導・支援」、「実態把握・評価」、「進路指導」といった具体的な相談内容へのニーズを示していた。このことから、今後のセンター的機能の周知活動については、単なる理解度の向上を目指す段階から、「どのような手順で申し込み、どう活用できるか」という活用の手続きに関する情報提供へと、広報の質を転換する必要性が考えられた。

### 2. 学校段階による「活用のフェーズ」と支援ニーズの変容

本研究の結果、センター的機能に対する理解度は全校種を通じて同程度であったが、活用を阻む課題の質は学校段階によって明確に異なっていた。この差異は、各学校種におけるセンター的機能の「活用のフェーズ」の違

いを表していると解釈できる。

小学校においては、「相談の対応に時間がかかる」が最大の課題として挙げられた。これは、「活用の仕方がわからない」や「学校内における特別支援教育の重要性の理解不足」といった導入期の課題は他校種と比べると解消されており、実際に活用しようとする（あるいは活用している）がゆえに生じる「手続き・実務的なプロセスの壁」に直面している状態と言える。つまり、小学校は「活用の実践・定着フェーズ」にあり、だからこそ運用の効率化や負担軽減が切実なニーズとなっている。

中学校においては、「通常の学級における支援の内容・ノウハウがあるのかわからない」という課題が他校種より高く示された。これは、制度自体は知っていても、教科担任制という中学校特有のシステムの中で、特別支援学校の助言が本当に有効に機能するのか、あるいは自校の文脈に合った支援が得られるのかという「支援の実効性に対する不透明感」を抱えている状態である。したがって、中学校は「活用の模索・適用フェーズ」にあり、汎用的な知識ではなく、中学校の授業や生活のスタイルに即した具体的ノウハウの提示が求められている。

高等学校においては、「学校内における特別支援教育の重要性の理解不足」が最大の障壁となっていた。これは、個々の教員が活用を望んでも、組織としての受入体制や土壌が整っていないことを示唆している。実際に、今後期待する内容において、小学校では「教材の提供」への期待が過半数を占めたのに対し、高等学校ではその割合が減少し、代わって「個別の指導計画・個別の教育支援計画」の策定や他機関との連携といった「システム」への支援ニーズが高まっていた。すなわち、高等学校は具体的な活用以前の「体制整備・啓発フェーズ」にあり、まずは管理職を含めた組織的な理解促進やシステム構築こそが最優先の支援ニーズとなっている。

以上のことから、センター的機能へのニーズは、学校段階の進行に伴い、小学校のプロセスの効率化から、中学校の「具体的ノウハウの提供」、そして高等学校の「組織的サポート」へと、その所在が質的に変容していることが明らかとなった。

## V. 今後に向けて

### 1. 活用モデルの複線化

以上の考察から、センター的機能の活用を促進するためには、各学校段階の「活用のフェーズ」や特性に応じた改善策が必要であると結論づけられる。今後のセンター的機能の在り方として、以下の3つのモデルを提言する。

#### ・負担軽減モデル

主として、既に活用定着期にある小学校に対してのモデルであり、申し込み手続きの簡素化や、多忙な教員がセンター的機能を活用しやすいプロセスをサポートする機能を強化する。

#### ・ノウハウ提供モデル

主として、活用の模索期にある中学校に対してのモデルであり、教科指導における授業のユニバーサルデザイン化やUDL（Universal Design for Learning）や、進路指導に特化した具体的なノウハウの提供など、中学校文化に適合した専門性を提示する。

#### ・システム支援モデル

主として、体制整備期にある高等学校に対してのモデルであり、個別の指導計画・個別の教育支援計画の策定へのコンサルテーションや、管理職を含めた校内体制構築への支援など、組織マネジメントに踏み込んだ支援を展開する。

### 2. 本研究の限界と今後の展望

本研究の限界として、高等学校の回答数（標本サイズ）が小規模であった点が挙げられる。今後は、より広範なデータを収集するとともに、教員へのインタビュー調査等を通じて、高等学校特有のセンター的機能活用の課題の要因や組織文化の壁について質的に検討することが求められる。地域や学校の実情に即したこれらの支援モ

デルを具現化し、各学校段階のニーズに合致した専門性を提供することで、京都府におけるインクルーシブ教育システムが深化していくことが期待される。

### 参考・引用文献

- 中央教育審議会（2005）特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）．文部科学省，[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2017/09/22/1212704\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/09/22/1212704_001.pdf)（2025年11月26日閲覧）．
- 国立特別支援教育総合研究所（2008）特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査報告．[https://www.nise.go.jp/josa/kankobutsu/pub\\_c/c-75\\_all.pdf](https://www.nise.go.jp/josa/kankobutsu/pub_c/c-75_all.pdf)（2025年11月26日閲覧）．
- 清都康雄・菊池紀彦（2021）特別支援学校のセンター的機能における現状と今後の展望－A 県立 B 特別支援学校の取り組みから－．三重大学教育学部研究紀要，72，教育実践，323-328．
- 松村勘由・大内進・笹本健・西牧謙吾・小田侯朗・當島茂登・藤井茂樹・笹森洋樹・牧野泰美・徳永亜希雄・滝川国芳・太田容次・横尾俊・渡邊 正裕・伊藤由美・植木田潤・亀野節子（2009）小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた特別支援学校のセンター的機能の取組．国立特別支援教育総合研究所研究紀要，36，17-28．
- 文部科学省（2008）平成19年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査について．文部科学省，[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/022.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/022.htm)（2025年11月26日閲覧）．
- 文部科学省（2017）平成27年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査について．文部科学省，[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/\\_icsFiles/afieldfile/2017/03/14/1383107.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2017/03/14/1383107.pdf)（2025年11月26日閲覧）．
- 文部科学省（2023）令和4年度特別支援教育に関する調査結果について．文部科学省，[https://www.mext.go.jp/content/20231020-mxt\\_tokubetu02-000032348-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20231020-mxt_tokubetu02-000032348-1.pdf)（2025年11月26日閲覧）．
- 佐藤実華子（2009）小・中学校のニーズに着目した特別支援学校のセンター的機能について－小・中学校への調査の分析を通して－．国立特別支援教育総合研究所研究紀要，36，109-120．
- 清水潤・内海淳（2008）特別支援学校のセンター的機能における特別支援教育コーディネーターの実践．秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要第，30，103-112．
- 塩路恭子・武蔵博文（2016）特別支援学校のセンター的機能の現状と課題に関する研究．香川大学教育実践総合研究，33，57-69．
- 武居恵・山中冴子（2009）高等学校に対する特別支援学校によるセンター的機能の現状と課題－埼玉県内の公立高等学校と特別支援学校への質問紙調査を通して－．埼玉大学紀要，教育学部，58(2)，183-195．
- 田中雅子・奥住秀之・池田吉史（2013）特別支援学校の学校組織におけるセンター的機能のシステムのあり方：全国30の特別支援学校・教育センターの訪問調査から．東京学芸大学紀要，総合教育科学系，64(2)，7-17．
- 柘植雅義・田中裕一・石橋由紀子・宮崎英憲（2012）特別支援学校のセンター的機能－全国の特色のある30校の実践事例集－．ジアース教育新社．